



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶 賢一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,257	△2.3	△466	—	△462	—	△466	—
2020年3月期	2,309	△2.0	△235	—	△229	—	△287	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△11.49	—	△6.3	△5.6	△20.7
2020年3月期	△7.07	—	△3.7	△2.7	△10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,119	7,164	88.2	176.42
2020年3月期	8,451	7,631	90.3	187.91

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,164百万円 2020年3月期 7,631百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△399	125	△1	1,875
2020年3月期	△84	209	△3	2,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,758	22.2	△297	—	△292	—	△295	—	△7.29

(注) 2022年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	40,610,200株	2020年3月期	40,610,200株
2021年3月期	216株	2020年3月期	216株
2021年3月期	40,609,984株	2020年3月期	40,609,984株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開され、株式市場では日経平均株価が30年半ぶりに3万円の大台に乗せるなど株高が進みました。しかし、その一方では、夏場以降の感染再拡大に伴い2021年1月には複数の都府県に2度目の緊急事態宣言が発令され、変異株による新たな脅威など、先行きが極めて不透明な状況が続きました。

医療環境においては、感染再拡大による医療現場の逼迫が続いており、コロナウイルス関連患者の治療のみならず、その他の疾患治療への影響も出ました。国内では、2020年5月に国内初の新型コロナウイルス治療薬として「レムデシビル」が特例承認され、2020年7月にはステロイド薬の「デキサメタゾン」が国内で2例目の正式なコロナ治療薬として追加されました。2021年に入り、欧米に続き国内でも新型コロナウイルスワクチンの接種が開始され、これらの予防効果に注目が集まっています。

再生医療・細胞治療分野では、2020年3月に承認された角膜上皮幹細胞疲弊症治療を目的とした再生医療等製品(当社 販売名:ネピック)と、脊髄性筋萎縮症に対する遺伝子治療用製品(ノバルティスファーマ 販売名:ゾルゲンスマ)が、いずれも2020年6月に保険収載されました。続いて、2021年1月には再発又は難治性の大細胞型B細胞リンパ腫に対する再生医療等製品(第一三共 販売名:イエスカルタ点滴静注)が、同年3月には再発又は難治性の大細胞型B細胞リンパ腫と再発又は難治性の濾胞性リンパ腫に対する再生医療等製品(セルジーン 販売名:ブレヤンジ静注)が製造販売承認を受けました。これにより、わが国の再生医療等製品は11品目をかぞえ、2014年の関連制度改正をもとにその上市が加速しています。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。

各セグメントにおける概況、及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです(□内は当事業年度における主な成果です)。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックならびに自家培養角膜上皮ネピックの製造販売を行っています。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷、先天性巨大色素性母斑及び先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、患者さまあたり一連につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚(医学的に必要がある場合に限り50枚)、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)治療は50枚が保険算定限度とされています。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性軟骨骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応対象としています。

・自家培養角膜上皮ネピック

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域で国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症(スティーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天性に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者を除く)を適応対象としています。

当事業年度における再生医療製品事業の売上は、1,328,720千円(前年比2.0%減)となりました。主な内訳は以下のとおりです。

当事業年度におけるジェイスの売上は、978,451千円(前年比7.0%増)となりました。新型コロナウイルスの影響により営業活動が制限される中、重症熱傷向けでは治療手技のDVD動画の配布、先天性巨大色素性母斑向けでは拠点施設への重点的なフォロー、表皮水疱症向けでは医師に対するセミナー記録集を用いた情報提供等の効果的な施策の実施により、前年に対して売上が増加しました。重症熱傷治療において、ジェイスが標準治療として広く浸透してきたことも売上伸長に大きく寄与しました。当社は引き続き有効な営業施策を実施することで、ジェイスのさらなる普及に努めます。

当事業年度におけるジャックの売上は、331,819千円(前年比20.4%減)となりました。年間を通じて医療機関への訪問や新規施設への営業活動を自粛せざるを得ない厳しい状況の中、オンラインツールを活用した医師向け講演会を開催するなど、ジャックの認知度向上やコラーゲン膜の有用性の情報提供に努めました。しかしながら、コロナ禍による不急の手術の敬遠・延期や、スポーツ制限による罹患者数の減少等の影

響が大きく、前年に対して売上が減少しました。当社は、医療機関の状況に応じて直接訪問による情報提供を再開させ、敬遠・延期された症例の掘り起しを図り、売上の回復を目指します。さらに、認定医療機関関連のクリニック等からの集患施策やリハビリ期間を短縮する研究会の立上げ等の新規施策を展開します。

当事業年度においては、2020年6月に保険収載されたネピックについて複数の受注を獲得し、移植が実施されました。当社の再生医療等製品の製造販売に関する経験やノウハウと、株式会社ニデックの眼科領域における強力なネットワークのもと、本製品の販売体制を立ち上げました。当社は引き続き株式会社ニデックと協働し、眼科領域で国内初となる再生医療等製品の普及を目指します。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を行っています。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス・開発業務受託(CRO)サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当事業年度における再生医療受託事業の売上は、721,631千円(前年比11.3%減)となりました。上半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた委託元(企業やアカデミア)で治験や海外からの技術移管が遅れた影響が大きく、前年に対して売上が減少しました。下半期には企業やアカデミアにおいて治験等の開発が再開されたため、複数の案件にて受託業務が進み、来年度以降の巻き返しに向けた土台を整えました。当社は引き続き、新規案件の獲得を図るとともに、締結済の契約に基づく受託業務を推進し、売上増加を目指します。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学用品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに提案、販売しています。

・F-hiSIEC™(エフ・ハイシーク)

当社は、富士フイルムのヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™(エフ・ハイシーク)」を製造販売しています。

当事業年度における研究開発支援事業の売上は、207,257千円(前年比47.7%増)となりました。研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズでは、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、オンラインツールを最大限に活用し、既存顧客への迅速かつ丁寧なアフターフォローを実施しました。また海外顧客を含む新規ユーザーへのアプローチを強化しました。その結果、前年に対し売上が大きく増加しました。また経済協力開発機構(OECD)のテストガイドラインには、角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法ならびにエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法と皮膚腐食性試験法が標準法の一つとして収載されており、海外からの引き合いも増えてきました。当社は引き続き、ラボサイトシリーズが信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを国内外に訴求し、一層の売上増加を目指します。

加えて、ヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™(エフ・ハイシーク)」についても、堅調に売上を伸ばしました。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当事業年度における特記事項は以下のとおりです。

- 尋常性白斑及びまだら症といった安定期の白斑の治療を目的とするメラノサイト（色素細胞）を保持した自家培養表皮（開発名：ACE02）については、治験を実施しています。引き続き、ACE02を通じて、皮膚科領域へ展開し、従来から取り組んでいる形成外科・整形外科領域からの事業拡大を目指します。
- 我が国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド（事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる）製品については、2018年10月よりAMEDの委託事業（国家プロジェクト）として「同種培養表皮の開発」及び「産業利用を目的とした同種細胞の安定供給体制の構築」に関する2案件を進めました。並行して、共同研究先である京都大学において同技術を用いた皮膚欠損創に対する臨床研究が実施され、企業治験に向けた評価データが集積されました。
- ジャックの適応拡大に向けて、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とした治験を実施しています。本適応拡大を通じて、対象患者の多い市場への展開を目指します。
- 眼科領域の再生医療等製品としては第2号となる自家培養口腔粘膜上皮（開発名：COMET01）の開発を進めてきました。2020年9月、製造販売承認申請を行いました。
- CD19陽性の急性リンパ性白血病（Acute Lymphoblastic Leukemia）の治療を目的とする自家CAR-T細胞製剤については、2019年9月に「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19CAR-T療法の企業治験開始に向けた研究開発」（ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発）に対して日本医療研究開発機構（AMED）から補助金を獲得して開発を進めています。並行して、技術導入元である名古屋大学において同技術を用いた急性リンパ性白血病に対する臨床研究が実施されており、これまでに第1コホート（16～60歳対象群）の3人の患者さまへの投与が終了し、その安全性と一定の有効性が確認されました。

こうした結果、当事業年度における売上高は、研究開発支援事業の売上が大きく増加したものの、再生医療受託事業の売上が大きく減少したことから、2,257,609千円（前年同期比2.3%減）となりました。製品開発推進による研究開発費の増加及びTOB関連費用の発生により営業損失は466,861千円（前年同期は235,178千円の営業損失）、経常損失は462,782千円（前年同期は229,777千円の経常損失）、当期純損失は466,622千円（前年同期は287,099千円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,328,720千円（前年同期比2.0%減）、再生医療受託事業の売上高は、721,631千円（前年同期比11.3%減）、研究開発支援事業の売上高は、207,257千円（前年同期比47.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、総資産は8,119,186千円（前期と比べ332,377千円減少）、負債は954,784千円（前期と比べ134,244千円増加）、純資産は7,164,401千円（前期と比べ466,622千円減少）となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は6,544,600千円となり、前事業年度末から272,238千円減少いたしました。この主な要因は、売掛金の増加があったものの当期純損失による現金及び預金の残高が減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,574,585千円となり、前事業年度末から60,129千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は919,009千円となり、前事業年度末から135,047千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び未払金等の増加によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は35,774千円となり、前事業年度末から803千円減少いたしました。この主な要因は、長期リース債務の減少によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は7,164,401千円となり、前事業年度末から466,622千円減少いたしました。この主な要因は当期純損失466,622千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて275,005千円減少し、1,875,871千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は399,586千円(前期は84,584千円の使用)となりました。これは主に、未払金の増加(107,550千円)等があったものの、売上債権の増加(140,847千円)及び税引前当期純損失(462,782千円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は125,886千円(前期は209,054千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,305千円(前期は3,195千円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の業績予想は、自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャックに加え、自家培養角膜上皮ネピックおよび受託事業の売上拡大により、売上高2,758百万円(前期比22.2%増)を見込んでおります。①開発中のパイプラインへの研究開発投資 ②帝人株式会社による当社株式に対する公開買付け後のPMI*費用を織り込み、営業損失297百万円、経常損失292百万円、当期純損失295百万円を見込んでおります。

(*PMI:Post Merger Integration, M&A(合併・買収)後の統合プロセス)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	93.7	91.4	90.5	90.3	88.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	639.3	813.3	463.1	276.8	377.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2017年3月期から2018年3月期については有利子負債がないため、2019年3月期から2021年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債がないため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,750,876	5,275,871
受取手形	86,970	52,786
売掛金	※ 594,628	※ 769,659
商品及び製品	2,798	3,569
仕掛品	12,946	12,037
原材料及び貯蔵品	150,298	188,464
前渡金	40,486	46,999
前払費用	11,057	5,221
その他	166,777	189,990
流動資産合計	6,816,839	6,544,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,927,905	1,931,255
減価償却累計額	△1,070,736	△1,142,676
建物(純額)	857,168	788,578
構築物	20,382	20,382
減価償却累計額	△17,936	△18,378
構築物(純額)	2,446	2,004
機械及び装置	424,838	447,367
減価償却累計額	△319,175	△336,281
機械及び装置(純額)	105,663	111,085
工具、器具及び備品	313,673	330,132
減価償却累計額	△243,173	△263,730
工具、器具及び備品(純額)	70,499	66,401
土地	582,770	582,770
リース資産	7,206	3,720
減価償却累計額	△4,385	△2,108
リース資産(純額)	2,820	1,612
建設仮勘定	—	2,610
有形固定資産合計	1,621,368	1,555,063
無形固定資産		
商標権	63	29
ソフトウェア	9,680	13,282
その他	264	3,264
無形固定資産合計	10,008	16,575
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	112	—
その他	3,204	2,926
投資その他の資産合計	3,337	2,946
固定資産合計	1,634,714	1,574,585
繰延資産		
株式交付費	9	—
繰延資産合計	9	—
資産合計	8,451,563	8,119,186

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,942	116,052
買掛金	51,863	31,414
リース債務	1,368	866
未払金	235,976	337,434
未払費用	21,426	21,943
未払法人税等	29,301	14,394
前受金	17,889	47,689
預り金	7,811	8,638
賞与引当金	127,576	134,001
役員賞与引当金	6,406	4,824
その他	216,398	201,749
流動負債合計	783,961	919,009
固定負債		
リース債務	1,678	874
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
固定負債合計	36,578	35,774
負債合計	820,539	954,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金		
資本準備金	2,788,763	2,788,763
資本剰余金合計	2,788,763	2,788,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△116,215	△582,837
利益剰余金合計	△116,215	△582,837
自己株式	△287	△287
株主資本合計	7,631,024	7,164,401
純資産合計	7,631,024	7,164,401
負債純資産合計	8,451,563	8,119,186

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
受託開発収入	813,450	721,631
商品及び製品売上高	1,496,401	1,535,978
売上高合計	※1 2,309,851	※1 2,257,609
売上原価		
受託開発原価	491,872	458,953
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	124	2,798
当期商品仕入高	22,050	4,485
当期製品製造原価	617,919	643,978
合計	640,094	651,261
他勘定振替高	※2 7,470	※2 6,007
商品及び製品期末たな卸高	2,798	3,569
商品及び製品売上原価	629,825	641,684
売上原価合計	1,121,698	1,100,637
売上総利益	1,188,152	1,156,972
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,866	68,552
給料及び手当	384,339	401,186
賞与	51,283	49,938
役員賞与引当金繰入額	6,406	4,824
賞与引当金繰入額	51,532	42,710
退職給付費用	4,208	4,324
地代家賃	27,757	25,732
租税公課	54,878	52,692
減価償却費	16,279	19,882
研究開発費	※3 340,939	※3 468,895
支払手数料	31,645	130,100
消耗品費	19,361	20,457
寄付金	9,745	7,553
その他	348,085	326,983
販売費及び一般管理費合計	1,423,330	1,623,833
営業損失(△)	△235,178	△466,861
営業外収益		
受取利息	3,479	3,039
受取配当金	0	0
社員駐車場収入	871	908
雑収入	1,290	990
営業外収益合計	5,642	4,938
営業外費用		
為替差損	92	747
雑損失	148	112
営業外費用合計	241	859
経常損失(△)	△229,777	△462,782
税引前当期純損失(△)	△229,777	△462,782
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等調整額	53,481	—
法人税等合計	57,321	3,840
当期純損失(△)	△287,099	△466,622

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	170,883	△287	7,918,123	7,918,123
当期変動額						
当期純損失(△)			△287,099		△287,099	△287,099
当期変動額合計	—	—	△287,099	—	△287,099	△287,099
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△116,215	△287	7,631,024	7,631,024

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△116,215	△287	7,631,024	7,631,024
当期変動額						
当期純損失(△)			△466,622		△466,622	△466,622
当期変動額合計	—	—	△466,622	—	△466,622	△466,622
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△582,837	△287	7,164,401	7,164,401

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△229,777	△462,782
減価償却費	124,143	128,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,017	6,425
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,253	△1,582
受取利息及び受取配当金	△3,480	△3,040
売上債権の増減額(△は増加)	52,208	△140,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,768	△38,027
仕入債務の増減額(△は減少)	29,390	27,660
未払金の増減額(△は減少)	△49,567	107,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,998	△43,764
その他	△66,345	21,134
小計	△96,928	△399,041
利息及び配当金の受取額	4,113	3,146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,230	△3,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,584	△399,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,900,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△86,492	△62,211
無形固定資産の取得による支出	△4,744	△12,180
その他	292	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,054	125,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,195	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	△1,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,275	△275,005
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,601	2,150,876
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,150,876	※ 1,875,871

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 2年～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「株式交付費償却」及び「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「株式交付費償却」28千円、「固定資産除却損」98千円は、「雑損失」148千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
売掛金	125,977千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社への売上高	375,865千円	304,584千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	4,561千円	5,221千円
広告宣伝費	2,908	785
計	7,470	6,007

※3 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	188,696千円	220,139千円
支払手数料	96,344	155,124
研究用材料費	42,634	83,590
助成金収入相殺額	△145,077	△173,497

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,750,876千円	5,275,871千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,600,000	△3,400,000
現金及び現金同等物	2,150,876	1,875,871

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「再生医療製品事業」、「再生医療受託事業」、「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスと自家培養軟骨ジャック等の製造販売を行っており、「再生医療受託事業」は、再生医療等製品の製品開発製造と臨床開発業務、ならびに再生医療等安全性確保法下でのコンサルティングや特定細胞加工物製造を請け負う再生医療受託を行っております。また「研究開発支援事業」は、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,356,070	813,450	140,330	2,309,851	—	2,309,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,356,070	813,450	140,330	2,309,851	—	2,309,851
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	149,851	282,975	6,954	439,781	△674,959	△235,178
セグメント資産	1,376,720	541,417	163,531	2,081,669	6,369,894	8,451,563
その他の項目						
減価償却費	64,098	19,471	9,241	92,811	31,331	124,143
有形固定資産及び無 形資産の増加額	42,699	14,105	5,998	62,803	22,527	85,330

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,328,720	721,631	207,257	2,257,609	—	2,257,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,328,720	721,631	207,257	2,257,609	—	2,257,609
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	117,251	231,290	24,932	373,473	△840,335	△466,861
セグメント資産	1,435,782	573,099	208,258	2,217,140	5,901,973	8,119,186
その他の項目						
減価償却費	66,330	17,128	11,049	94,508	33,725	128,233
有形固定資産及び無 形資産の増加額	37,840	7,873	7,081	52,795	15,723	68,519

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,356,070	813,450	140,330	2,309,851

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルム株式会社	375,865	再生医療受託事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,328,720	721,631	207,257	2,257,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルム株式会社	425,334	再生医療受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	187円91銭	176円42銭
1株当たり当期純損失(△)	△7円7銭	△11円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△287,099	△466,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△287,099	△466,622
普通株式の期中平均株式数(株)	40,609,984	40,609,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。